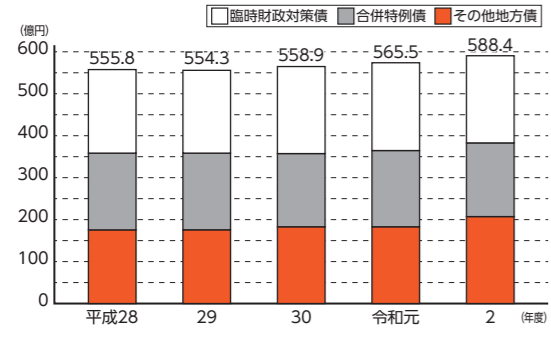


■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移



令和2年度末の一般会計の市債残高は588億4110万円で、前年度と比較して22億9054万円増加しました(グラフ1参照)。これら市の借入金の高は、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

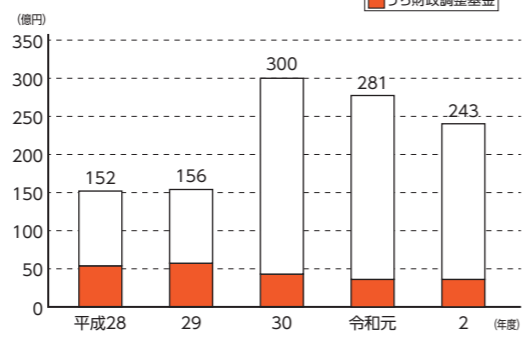
市債(借入金)の状況

●市有財産などの現況(令和2年度末現在)

種別	保有量	備考
土地(うち共有林)	7,812,787㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園、山林など
建物	479,079㎡	
出資による権利	8億5481万円	香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など
債権	7億3392万円	市民税特別徴収分、市民球場施設命名権料など
基金	243億3448万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、(グラフ2)のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加し、予想されまうした状況に、対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



市有財産などの状況(令和2年度末現在)

■特別会計の状況 市には国民健康保険特別会計など6つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	123億4551万円	118億3197万円	5億1354万円
国民健康保険診療所特別会計	9635万円	9635万円	0万円
駐車場特別会計	1億1731万円	1億1286万円	445万円
後期高齢者医療特別会計	15億2703万円	15億2578万円	125万円
介護保険特別会計	90億9376万円	88億1898万円	2億7478万円
介護保険サービス事業特別会計	9786万円	9786万円	0万円
合計	232億7782万円	224億8380万円	7億9402万円

健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。令和2年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

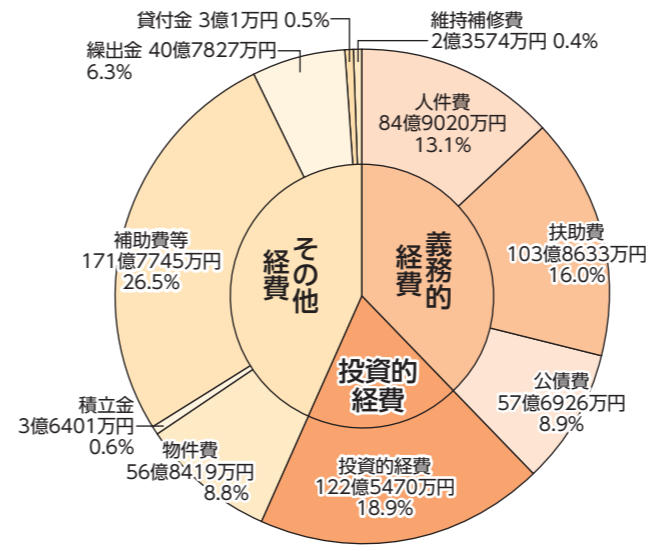
●健全化判断比率

指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		令和2年度	(参考：前年度)	早期健全化	財政再生
実質赤字比率※1		—	—	12.02	20.0
連結実質赤字比率※2		—	—	17.02	30.0
実質公債費比率※3		8.9	7.2	25.0	35.0
将来負担比率※4		25.5	1.9	350.0	

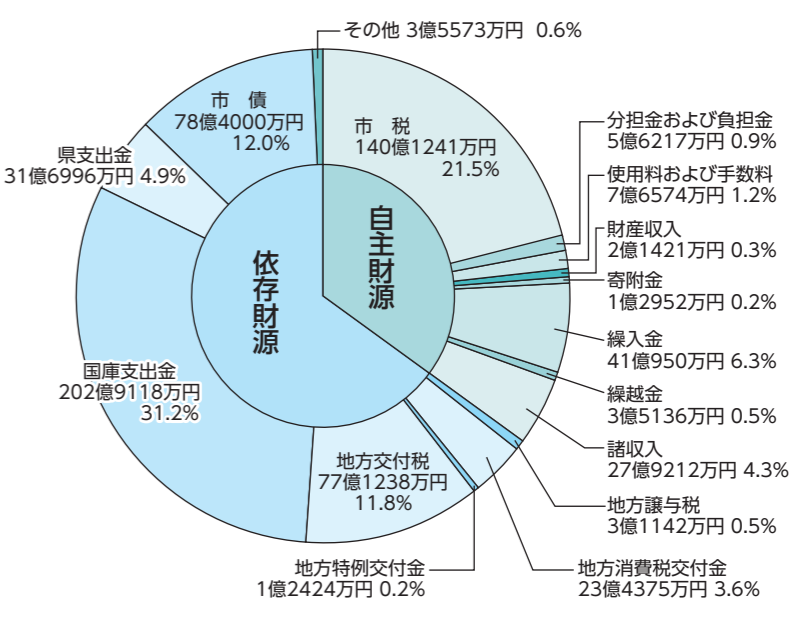
用語の説明
 ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
 ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
 ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが、標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
 ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債が、どの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「—」)

令和2年度の決算状況をお知らせします。新型コロナウイルス感染症対策などにより、一般会計の歳入は前年度決算に比べて39.8%の増加、歳出は40.1%の増加となり、過去最大の決算規模になりました。

歳出総額 647億4016万円



歳入総額 650億8569万円



歳出 歳出の総額は647億4016万円で、こちらも前年度比18.5億2412万円の増となりました。コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金給付事業費などにより補助費等が136億9201万円、扶助費が4億1419万円増加しました。また、市庁舎等複合施設整備事業などで投資的経費が40億9814万円増加しました。歳入歳出の差引額3億4553万円のうち、令和3年度にかけて継続する事業に要する財源1億1497万円を除いた2億3056万円を令和3年度へ繰り越しています。

歳入 歳入の総額は650億8569万円で、前年度比18.5億1829万円の増となりました。市税や地方交付金が減少した一方で、コロナウイルス対策等の財源として、国庫支出金が133億2079万円増加しました。また、モーターボート競走事業収入(※)として、例年より19億円増の20億円を繰り入れられました。市庁舎等複合施設整備事業などで基金を取り崩し、繰入金金は41億950万円となっています。※モーターボート競走事業の収益の一部は、これまで学校施設の整備や新庁舎・マルタスの建設、そのほか施設整備の財源として発行した市債の償還金などに活用しています。令和2年度ではコロナウイルス対策の財源にもなっています。

●令和2年度の決算を市民1人当りに換算

内訳	1人当たり決算額	内訳	1人当たり決算額
議会に要する経費(議会費)	2978円	道路、公園整備などの経費(土木費)	9万4922円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	17万890円	消防活動に要する経費(消防費)	1万3213円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	16万1488円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	5万104円
環境や健康を守る経費(衛生費)	3万1620円	台風などの災害復旧費(災害復旧費)	76円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1182円	市債の返済経費(公債費)	5万2746円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	5807円		
商業や観光の振興に要する経費(商工費)	6868円		
合計	59万1894円		

1人当たりの経費は、令和3年4月1日現在の常住人口(109,378人)で計算しています。